

令和5年度第1回仁淀川地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和5年8月30日（水）10:01～11:53

場所：土佐市複合文化施設つな一で 3階 大会議室

出席：委員23名中、20名が出席

議事：（1）産業振興計画関連会議 年間スケジュールについて

（2）第4期仁淀川地域アクションプラン

1）実行3年半の取り組みの総括について

2）仁淀川地域アクションプランの修正について

（3）仁淀川地域 地域産業クラスタープロジェクト 実行3年半の取り組みの総括について

議事（1）（2）（3）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）
議事については、すべて了承された。なお、資料2-3は、今回の意見を踏まえて事務局で調整することです承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）産業振興計画関連会議 年間スケジュールについて

意見交換等、特になし。

（2）第4期仁淀川地域アクションプランについて

1）実行3年半の取り組みの総括について

（No.3 日高まるごとブランド化）

（No.4 いの町生姜生産・販売拡大クラスタープロジェクト）

（馬場委員）

日高のトマトについては、JA高知県の子会社である「アグリサポート」が引っ張っていかなければならない立場でありながら、解散という結果を招き、日高村を始め関係機関に多大なご迷惑をおかけしたことを、まずお詫び申し上げる。その後のハウスについては、新規に栽培者を確保しており、全ての圃場とハウスにおいて、定植やその他の作業を始めているところである。

今後はアクションプランにもあるとおり、JAとしても栽培技術の確立、営農指導等による就農者の育成が重要と考えている。また、日高のトマトの収量の把握、情報の共有など産地と市場のつながりを今まで以上に強化し、有利販売に結び付けていくことをJAの目標と掲げているところ。今後の取り組みとしては、先ほど来、出ていた新規就農者の確保に向けて、新たに2名ほど就農に向けて取り組んでいるところ。農地の確保、栽培ハウスの確保等、今後とも関係機関と連携しながら支援していく必要があると考える。

また、JAとしても日高のトマト団地の維持を最優先事項と考えており、生産者や栽培面積の拡大まではいかなくても、維持、確保に最大限努め、営農指導、栽培技術の向上を農業振興センターに指導をいただきながら、引き続き取り組んでいきたい。

新規就農者の確保で一番の課題は人材の不足。どの品目においても同様かもしれないが、労

働力不足への対処については、JAとしても「あぐりマッチこうち」という無料の求人サイトを開設し、令和4年度には、13名の募集、そのうち7名の採用というような成果も、わずかではあるが上げることができている。このような事業を実施しても、まだ人手が足りないため、JAとしても外国人材の登用を視野に、登用実績のある農家からの情報収集等に取り組んでいる。今後、アクションプランの令和5年度の目標である、農産物等の販売額7億1,600万円の達成を目指し、今後も産地の維持確保、関係者の協力をいただきながら取り組んでいく。

いの町生姜生産については、令和4年度末で出荷量が839トンという数字は出ているが、この1、2年で非常に価格が低迷している。そのため、JAに集まる出荷量は計画通りではあるが、逆に単価が安くなるといった、反比例するような現状があり、全部が喜ばしいことでもない一面も抱えているということをお頭の隅においていただきたい。また、肥料を始めとする資材価格が高騰している中で、生姜の価格低迷がこの1年続いている影響により、農家によっては栽培をやめたり、栽培面積を縮小したり、あるいは極端に品目転換するというようなことが起き始めている。この栽培面積の取扱高の確保が大きな課題ではあるが、コロナ禍での販売についてJAが非常に苦慮している。生姜を持って来ていただいても、なかなか計画通りの販売ができないということが最大の課題となっている。肥料や農薬などが高騰している中であるので、できるだけ経費をかけずに、同じ仁淀川地区のJA、いの生産部会、土佐市生姜生産部会と一緒に指導や研修を実施して技術の向上にも取り組んでいる。

また、新規就農者についても実績は出ていたが、先ほど来、申し上げているとおり価格の低迷により、今年度現在は見込めないような状況。生姜については、投資をしていかなければならないところであるが、将来を考えながら農家と一緒にやっていかなければならないと考えており、JAとして一つの大きな分岐点と捉えている。

(信吉地域産業振興監)

トマトにしても生姜にしても、また山椒も、収穫期の労働力が足りていないという話を聞いている。先ほど、私の説明の中でも特定地域づくり事業協同組合制度の話をしたが、それでは対応できないレベルであり、制度がマッチしない。労働力の確保というところで、何か別の施策を打たなければならないと思う。山椒については、県の農業改良普及所の方でも労働力確保について検討会もしているということをお聞いている。

(高吾農業改良普及所 久永所長)

山椒の労働力の確保について、越知町と高吾農業改良普及所、越知町山椒組合の皆さんと共に収穫作業や価格、労働力について今検討しているところである。4月の下旬から5月にかけて、実態を把握するアンケートを実施した。その結果を取りまとめ分析し、その分析結果を組合の皆さまと共に、越知町を含めて見ているところである。これから具体的な取り組みを考えていくが、具体的と言ってもすぐにはできることや時間がかかることなど、色々とおあると思うので、山椒組合の皆さまのご意見をしっかりお聞きする中で進めていきたいと考えている。

(No.14 「ドラゴン広場」を核にした高岡商店街の活性化)

(金子委員)

高岡商店街の活性化ということで、土佐市商店街活性化協議会を先月立ち上げ、ワーキンググループを結成し、これからの計画について検討をしていただいている。これを充実させてい

くということが大事なことではないかと思う。

そして「ドラゴン広場」については、先ほども説明があったように4月いっぱいまで企業が撤退しており、5月から新しい企業に入っていた。そして、5月から7月にかけて調子よく販売が増えてきているため、これから充実させていき、集客力を増やしていくことを検討していきたいと思う。

(信吉地域産業振興監)

「ドラゴン広場」の直販については2ヵ月ほど休業されたということで、その間に買い物難民が発生したということも聞いている。改めて「ドラゴン広場」に直販があるというのは、地域の方にとっては非常に重要なことだと感じた。また、高岡商店街全般をみても、喫茶店も少なくなり交流する場がなくなっているということで、地元の交流の場にならないといけない。その可能性を持っているはずであるため、これから活性化協議会の中で、商店街も含めた「ドラゴン広場」の在り方、次なる展開を商業機能だけではなくて、地域の方や高齢者が集まれるような交流の場としての機能について他の事業もあわせて、再構築をしたいと考えている。私も活性化協議会の委員になっているので、お話をさせていただいて、市とも調整をしていきたい。

(No.15 いの町中心市街地の活性化)

(松木委員)

昨年度2月のフォローアップ会議でもこの話はさせていただいたが、いの町では、「いの町中心市街地活性化計画」を平成30年に策定し、令和4年10月まで第1期の計画を推進してきた。その中で、途中コロナがあり、なかなか計画通りに事業が進まなかったということもあるが、アクションプランを立ち上げて、その中で出てきた計画についてできることからやっていくということでやってきた。成果としては、人材がある程度増えてきた、やる気のある人材がだんだん出てきたということが一番大きいのではないかと思う。イベントも過去より増えてきており、少しずつ賑わいを取り戻していると思う。また、報告の中にあつた空き店舗の活用ということで、新規事業者への家賃補助を設けて募集したところ、令和2年から4年までで12店舗、1年間に4店舗ずつ新しい店舗が増えてきたことは良かったと思っている。一方、課題もたくさんあり、やはり新店舗の業種を見ると、量販店やコンビニで扱っている商品ではない衣料品であったり、喫茶店であったり、そういったお店に限定されているので、今後この事業を進めていくに当たっての課題としては、それ以外の業種にも街の中で開業してもらうための支援策を、行政や我々が知恵を出し合って考えていかなければ、お店も増えていかないと考えている。

コロナも5類ということになったので、今年度から、活性化委員会のメンバーと力を合わせてやっていきたいと考えている。行政、関係各位のご協力をよろしくお願ひしたい。

(信吉地域産業振興監)

いの町の中心市街地活性化の取り組みについては、県内でも優良事例になっている。会長からもお話があったが、新規事業者がどんどん入ってくるというところは、今、県内には他にないと思う。商工会に平成30年に営業している店舗数を調べてもらったところ、その当時は66店舗、令和5年3月は65店舗ということで、5年で1店舗減少という結果がでており健闘ぶりが見られる。これまでに新規事業者が27店舗開業しており、同程度やめていく事業者がいたと

いうことになる。新規開業がなかったら、かなり減ってしまっていたという状況。いの町中心市街地活性化協議会の取り組みは、若い方も入ってチーム制で取り組んでいるので、そのやり方やノウハウを流域全体に活かして、他の地域の商店街の活性化を図りたいと思っている。

(No.23 「奇跡の清流仁淀川」流域の広域観光推進)

(No.29 仁淀川町滞在交流型観光の推進)

(大原哲夫委員)

仁淀川町内の観光では、先日、岩屋川溪谷にジップラインが新たにオープンしたり、キャンプ場施設が整ってきたりと、町内はいろいろな施設が整いつつあり、町内の周遊ルートを確認しようと観光協会の方で頑張っている。町内事業者で「私のところでも何かできるんじゃないか」と新たな事業を見つけて、それもひとつの事業として捉えていけるような流れをくんでいきたいと、観光協会の方は頑張っているところである。

また、仁淀ブルー観光協議会の方は、体験博と「らんまん」といろんな部分が重なった中でコロナもあったが、来訪者も増えて前向きに取り組んでいると思う。ただ、事務局のマンパワーが足りず、5人構えたいところ現在3人で、1人臨時職員の採用が決まっているが、まだ未経験の方なので何とかしなければならぬという思いで動いている。各6市町村いろいろな事情もあると思うが、県と一緒に商工会は全面的に市町村を応援していくので、ぜひともこの流域が全体的に発展するような流れに、ご協力をよろしくお願ひしたい。

(信吉地域産業振興監)

会長からもお話があったように、8月28日にNIYODO FLY HIGHがオープンし、県外からも観光客が多く来られている。新規事業をやりたいという人がいらっしやればぜひ地域本部に声を掛けていただき、小さな芽でも公益性があるようなものであれば、アクションプランに引き上げていきたいと考えているのでお願ひしたい。

(地域観光課 中村課長)

広域観光組織の方々におかれては、体験博や「らんまん」の対応など、限られた人員の中でご対応いただき感謝する。人員の確保については、地域観光課の中にも広域観光組織の担当がいる。ぜひ一緒に考えさせていただきたいと思っているので、何か少しでもお困り事があればご連絡いただきたい。

(No.34 日高村能津地区における交流人口の拡大と地域の活性化)

(田中委員)

コロナもだいぶ落ち着き、今年は何年ぶりに能津で花火を打ち上げることができた。ミライエも軌道に乗っており、屋形船との相乗効果により良いムードで盛り上がっている。

一方、キャンプ場を整備したが、泊まりのキャンプを受け付ける場合の管理について足踏み状態となっている。徐々にいろいろな案を出して、夜のキャンプの受け付けも可能になればとは思っているが、責任者として常時配置できる人員がおらず難しいため、今悩んでいる状態。

また、ミライエでアユの弁当を出すという話をしたら、皆が行きたいと言ってくれるが、問い合わせたところ、連続する台風や仁淀川が澄む日が無いこと、きれいに苔がつく日が無いということで、アユの貯蓄が全く無く、いまだにアユ弁当は出せない状態。またミライエか、ど

こかで工面してくるか、そのようなこともいろいろ考えている。アユ飯はなかなか評判が良く、現在、1,800円を出しているが、飛ぶように売れる。台湾から屋形船に乗りに来てくれる人もいるので、話題づくりに力を入れていきたいと思う。皆様にもぜひ能津を売り込んでいただきたいと思う。

(信吉地域産業振興監)

夜のキャンプの宿泊受け付けということで、集活センターのミライエが委託でやらせていただいている。体制については、地域本部も入って整理をし実施可能な方法を考える。

アユ弁当については、アユが釣れなくて出せないという状況とのこと。通常のルートではなかなかアユの仕入れが難しいと思うが、個人で趣味で釣りをやられている方が釣ったアユをうまくミライエなどに流していただくような仕組みづくりができたなら、今お話を聞いて感じた。その辺りも、いろいろ考えたいと思う。

また、台湾の方がたくさん屋形船に乗っていただいているとのことで、今ちょうど多言語に対応した看板を作るようにしているので、これからまたどんどん県の事業を使っていただきたい。地域本部も一生懸命取り組みをしていきたいと思う。

(大原哲夫委員)

土佐市から仁淀川町までは、県内外から多くの観光客が流入している。今朝の新聞にも掲載されていたように、アウトドア関連で命を落とされることがないように、各町村、安全管理には十分留意しておられると思うが、一定県としても各町村に踏み込んでいただき、安全管理の面を今一つ徹底していただくよう、各現場において検討いただけたらと思う。

(地域観光課 中村課長)

観光客の方、住民の方も含めて、安全に自然の中で体験できるということは、本当に重要なことだと思う。県では、体験事業者を対象に安全管理マニュアルを作ってくださいよう、ひな型などを用意している。それに沿って、各体験事業者に合わせて、何か起こったときの緊急連絡体制はどうすべきであるかや、保険には必ず入っていただくことなどを記したガイドラインを作っており、窓口もあるので周知徹底していきたいと思う。

(中山委員)

先ほどから出ている仁淀川観光の件で、少し安全面のことも関わることで気になっていることがある。日高村の霧山茶園で体験事業を行っているが、県外からの来客が多く、午前中に高知市内泊で日高村に入り、これからどこに行くかを問うと、にこ淵へ行き、池川へ行って、あそこに行ってここに行くと、午後の時間帯だけで回るのは難しい計画を立てている。車で動かれる方が多く、地図上で見る距離と車で移動したときの時間とのギャップがあり、冬場であれば現地にたどり着くと真っ暗という話が結構あり、止めたり、時間的に難しいのでやめておいた方がいいとアドバイスをすることも多々ある。

そういう面で、もう少し県外客を視野に入れ、移動時間を記した地図などを用いた情報発信をした方がいいのではないかと思う。また、高知市内で泊まって、また市内に帰るという客も多い。仁淀川の流域でホテル、旅館、あるいはゲストハウスや民泊施設、アウトドアのキャンプ場など、どういう施設がどれぐらいの距離のどの場所にあって、年間のマックスの宿泊収容

人数はどれくらいかなど、私たちも全然知らないため、そのような情報をもう少し発信していただきたいと思う。

(地域観光課 中村課長)

観光案内所などに寄っていただくとそういう案内はできるのかもしれないが、宿泊施設から直接来られると、なかなか距離感や所要時間が分からないことがあると思う。どういう対応ができるのかは少し考えたいとは思っているが、おっしゃるように、仁淀川地域で宿泊してもらうという形が進めば、そのような案内もよりきめ細かにできると思っている。来年度に向けて、観光としては、長期滞在や周遊促進というところに注力してやっていきたいと考えているため、地域に泊まっていただき、ゆっくり滞在していただく、長く滞在していろんな体験をしてもらうというような取り組みを進めていきたいと思っている。このような取り組みを進める中で、無理な行程で動いていくといったところをなるべく解消していきたいと思っている。

宿泊の収容数については、デジタルデータを活用して、いつごろこの地域に入り込みが多いのかということが分かるようになってきているので、広域観光協議会を通じて提示できるような形を構築していきたいと思う。

(No.13 「土佐和紙」の販売促進と保存・継承)

(池田委員)

土佐和紙の販売促進と保存・継承についての今後の方向性で、土佐市、日高村、仁淀川町にも関連があると思うが、県が進める付加価値づくりというところで、関西戦略、2025年開催の大阪・関西万博での積極的なPRを進めていただきたい。「くらうど」(QRAUD)で体験したことが、欧米の方が来ると非常に土佐和紙に興味を持たれるので、万博で直接土佐和紙に触れることができるような場づくりを盛り込んでいただきたいと思う。

(工業振興課 竹村課長補佐)

海外戦略担当の地産地消・外商課と、今日と明日に打ち合わせをする予定になっているので、先ほどのようなお話を盛り込んで、関西圏のPRに使えるようにしていきたいと思う。

2) 仁淀川地域アクションプランの修正について

意見交換等、特になし。

(3) 仁淀川地域 地域産業クラスタープロジェクト 実行3年半の取り組みの総括について

意見交換等、特になし。

(以上)